

# 序 文

本資料は、「職業能力開発短期大学校教育と卒業生のキャリアの形成に関する研究」を行うために卒業生の就業の実態と意識を調査した結果を取りまとめたものである。

職業能力開発短期大学校の制度が確立して今日までおよそ20年の歴史を有しており、その間、能開短大は数多くの卒業生を社会に送り出している。しかし、卒業生が社会でどのように職業的役割を果たしているのか、また能開短大が行う実践技術者教育が社会でどのように評価されているのかというような問題を検討するための資料は、個々の能開短大が個別に資料を作成することはあったが、全能開短大に共通した卒業生像を理解することのできる資料は必ずしも十分に整備されているとはいえない。既存の資料としては、わずかに当センター刊行の「職業能力開発短期大学校卒業生面接調査記録」(調査研究資料No.95)があるが、それも本研究の一環として作成されたもので、その意味では本資料が全国的な資料としては初めて取りまとめられたものといえよう。

昭和50年以降、18歳人口は平成4年の205万人をピークに、平成7年には177万人にまで減少し、平成13年にはさらに150万人にまで減少すると推計されている。こうした動きをうけて各高等教育機関では教育全般にわたって計画的に見直しがすすめられており、中でも教育内容の充実、とりわけ“特色ある高等教育機関”の確立に努力が払われている。このことは、他の教育機関からの独自性の確立を目指してきた能開短大にとっても無関係ではない。

能開短大はこれまでもいくたびかカリキュラムの再編を重ね、時代にあった実践技術者の養成に努めてきたが、この努力は今後もなされていくものであろう。本資料で明らかにされた就業の実態、職務の変化、転職の実態、生涯訓練への期待、能開短大への教育要求、あるいは資料編に取りまとめられた自由記述の内容等は、今後の能開短大のあり方を検討するうえで有効な指針を与えてくれるものとする。また、都道府県によって推進されている職業能力開発短期大学校の運営にも有効な資料となると思われる。校運営のご参考にしていただければ幸いである。

本研究は学内委員の他、6名の短大関係者を委員に迎え、2年にわたって取り組まれてきたもので、各委員にはその間いくたびかの委員会にご参加をいただき、貴重なご意見をいただいている。また、(社)実践教育研究協会には卒業生を雇用している事業所を対象とした調査の実施にあたり卒業生名簿の利用についてご厚意をいただいている。さらに各能開短大には卒業生名簿の作成にあたり多大なご支援をいただいている。本資料の刊行はこれらのかたがたのご協力を得てなしたものである。ここに記して厚くお礼申し上げます。

1995年 3月

職業能力開発大学校

研修研究センター

所長 城 哲 也

## 研究プロジェクトメンバー

### 委員

大野 守	(東京職業能力開発短期大学校	生産技術科)
坂本 和人	(小山職業能力開発短期大学校	生産技術科)
新貝 雅文	(北九州職業能力開発短期大学校	産業技術科)
小林 建夫	(小山職業能力開発短期大学校	学務課長)
福島 哲也	(浜松職業能力開発短期大学校	学務課長)
高田 芳紀	(石川職業能力開発短期大学校	学務課長)
岡野 一雄	(職業能力開発大学校	電気工学科)
石橋 泰彦	(職業能力開発大学校	開発研究部)
江後 七郎	(職業能力開発大学校	開発研究部)
尾崎 正人	(職業能力開発大学校	“ ”)
樫福 保雄	(職業能力開発大学校	“ ”)
富田 康士	(職業能力開発大学校	“ ”)
山川 明子	(職業能力開発大学校	開発研究部長)

### オブザーバ

中村 佳史	((社) 実践教育訓練研究協会)
伊藤 武	((社) 実践教育訓練研究協会)

執筆担当者

大野 守	第Ⅱ部Ⅰ-3
坂本 和人	第Ⅱ部Ⅰ-4
小林 建夫	第Ⅱ部Ⅰ-4
高田 芳紀	第Ⅱ部Ⅰ-3
福島 哲也	第Ⅱ部Ⅰ-2
尾崎 正人	第Ⅱ部Ⅰ-4
岡野 一雄	第Ⅱ部Ⅰ-4
檜福 保雄	第Ⅰ部ⅠおよびⅡ-1~8
富田 康士	序論、第Ⅱ部Ⅰ-1、Ⅰ-3~5

調査研究資料 No.98

職業能力開発短期大学学校教育と卒業生のキャリアの形成に関する研究  
～卒業生の就業の実態と意識に関する調査～

---

発行日 1995年3月

発行・編集 雇用促進事業団

職業能力開発大学校研修研究センター

〒229 相模原市橋本台4-1-1

TEL (0427) 63-9047 (広報普及室)

印刷所 株式会社 相模プリント

〒229 相模原市東橋本1-14-17

TEL 0427-72-1275

FAX 0427-74-1913

---